吸収分割に関する事前備置書類

（会社法第782条第１項及び会社法施行規則第183条に定める書面）

（会社法第794条第１項及び会社法施行規則第192条に定める書面）

2026年11月６日

日本鋳鉄管株式会社

日鋳テック株式会社

2026年11月６日

埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼１番地
日本鋳鉄管株式会社
代表取締役社長　石毛　俊朗

埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼１番地
日鋳テック株式会社
代表取締役　長谷部　圭一

吸収分割に関する事前備置事項

日本鋳鉄管株式会社（以下「分割会社」といいます。）及び日鋳テック株式会社（以下「承継会社」といいます。）は、2026年10月５日付で吸収分割契約を締結し、2027年１月４日を効力発生日として、分割会社が埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼１番地にて行っているダクタイル鋳鉄管（直管）の製造に関する事業に関して有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことといたしました。

本吸収分割に関する会社法第782条第１項及び会社法施行規則第183条並びに会社法第794条第１項及び会社法施行規則第192条に定める事前備置事項は、下記のとおりです。

記

1.　吸収分割契約の内容（会社法第782条第１項、第794条第１項）

分割会社と承継会社との間の吸収分割契約書の内容は、別紙１のとおりです。

2.　分割対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第183条第１号、第192条第１号）

本吸収分割に際して、承継会社は分割会社に対し、承継する権利義務の対価として株式その他の金銭等を交付いたしません。

本書作成日現在、分割会社は承継会社の発行済株式の全部を保有しており、本吸収分割に際して対価を交付するか否かによって分割会社及び承継会社の財産状態並びに株主の利益に実質的な影響を及ぼすものではないことから、対価を交付しないことは相当であると判断しております。

3.　会社法第758条第８号に関する事項（会社法施行規則第183条第２号、第192条第２号）

該当事項はありません。

4.　新株予約権の定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第183条第３号、第192条第３号）

該当事項はありません。

5.　承継会社についての次に掲げる事項

①　最終事業年度に係る計算書類等の内容又は成立の日における貸借対照表（会社法施行規則第183条第４号イ、第192条第６号ロ）

承継会社は2026年６月10日に設立され、最終事業年度が存在しないため、承継会社の成立の日における貸借対照表を別紙３に記載しております。

②　臨時決算日の有無（会社法施行規則第183条第４号ロ）

該当事項はありません。

③　成立の日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象（会社法施行規則第183条第４号ハ、第192条第６号イ）

承継会社は、2026年10月５日付で分割会社との間で本吸収分割に係る吸収分割契約を締結いたしました。また、承継会社は、2026年12月25日を払込期日として募集株式900株を発行し、分割会社から270百万円の払込みを受ける予定です。これにより、承継会社の資本金は300百万円、発行済株式の総数は1,000株となる予定です。

6.　分割会社についての次に掲げる事項

①　最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第192条第４号イ）

分割会社の最終事業年度（第122期：2025年４月１日から2026年３月31日まで）に係る計算書類等の内容は、別紙２のとおりです。

②　臨時決算日の有無（会社法施行規則第192条第４号ロ）

該当事項はありません。

③　最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象（会社法施行規則第183条第５号イ、第192条第４号ハ）

分割会社は、2026年６月10日、資本金30百万円を出資して承継会社を設立いたしました。また、2026年10月５日付で承継会社との間で本吸収分割に係る吸収分割契約を締結いたしました。さらに、分割会社は、2026年12月25日を払込期日として承継会社が発行する募集株式900株を引き受け、270百万円を払い込む予定です。

④　分割会社が清算株式会社である場合の事項（会社法施行規則第192条第５号）

該当事項はありません。

7.　債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第183条第６号、第192条第７号）

分割会社の2026年３月31日現在の貸借対照表における純資産額は6,919百万円であり、本吸収分割後においても、分割会社の資産の額は負債の額を上回ることが見込まれております。

承継会社の成立の日における貸借対照表上の資産の額は30百万円、負債の額は０円であり、2026年12月25日に予定している増資により資産の額は更に増加する見込みです。また、本吸収分割により承継会社が分割会社から承継する資産の額は、承継する負債の額を上回ることが見込まれております。

加えて、本吸収分割の効力発生日以後において、分割会社及び承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていません。したがって、本吸収分割後における分割会社及び承継会社の債務の履行の見込みにつきましては、問題ないものと判断しております。

8.　吸収分割契約等備置開始日後吸収分割が効力を生ずる日までの間に、上記の事項に変更が生じたときにおける変更後の当該事項（会社法施行規則第183条第７号、第192条第８号）

変更がありましたら、直ちに開示いたします。

以　上

別紙１　吸収分割契約書

（添付のとおり）

吸収分割契約書

日本鋳鉄管株式会社（以下「甲」という。）及び日鋳テック株式会社（以下「乙」という。）は、甲が埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地にて行っているダクタイル鋳鉄管（直管）の製造に関する事業（以下「本件事業」という。）に関して有する権利義務を乙に承継させるために吸収分割（以下「本件会社分割」という。）を行い、乙がこれを承継することとし、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（甲及び乙の商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、それぞれ以下の各号に記載するとおりである。

(1) 甲： 吸収分割会社
商号：日本鋳鉄管株式会社
住所：東京都中央区築地一丁目12番22号（本社） 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地（本店）

(2) 乙： 吸収分割承継会社
商号：日鋳テック株式会社
住所：埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地

第2条（乙が甲から承継する権利義務）

1. 乙が、本件会社分割により甲から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務は、別紙「承継権利義務明細表」記載のとおりとする。
2. 甲は、効力発生日（第4条において定義する。）以降、乙が本件会社分割により承継した債務について弁済及び履行の責を免れる。

第3条（乙が本件会社分割に際して交付する対価）

乙は、本件会社分割に際し、乙が前条に基づき承継する権利義務の対価を支払わない。

第4条（本件会社分割の効力発生日）

本件会社分割がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2027年1月4日とする。

第5条（競業避止義務）

甲は、本件会社分割の効力発生後も本件事業について競業避止義務を負わないものとする。

第6条（条件の変更等）

本契約締結日から効力発生日までの間に、甲又は乙の財産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、本件事業又は本件事業に属する財産に重大な変動が生じた場合、その他本件会社分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲及び乙は協議のうえ、本契約を変更又は解除することができる。

第7条（その他の事項）

本契約に定める事項のほか、本件会社分割に関して必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

以　上

2026年10月5日

甲：東京都中央区築地一丁目12番22号（本社）　埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地（本店）
日本鋳鉄管株式会社
代表取締役社長 石毛 俊朗

乙：埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地
日鋳テック株式会社
代表取締役　長谷部　圭一

別紙1

承継権利義務明細表

乙が、2027年1月4日を効力発生日とする本件会社分割において甲から承継する、本件事業に関する資産、契約その他の権利義務は、以下のとおりとする。なお、承継する権利義務のうち資産及び負債の額の評価については、添付1の2026年6月30日現在の甲の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加減した上で確定する。

1. 資産

① 添付2に記載の建物
② 添付3に記載の構造物、設備及び動産
③ 添付4に記載の預金
④ 添付5に記載の特許権の共有持分

2. 契約

① 以下に掲げる契約に係る契約上の地位及びこれに付随する権利義務（但し、通常の業務の範囲内で負担した債務以外の債務を除く。）を承継する。
(1) 本件事業に関して甲が締結している契約（従業員との間の雇用契約を除く。）であって、本件事業の遂行のために必要な契約。但し、本件事業以外の甲の事業においても使用又は適用される契約（以下「共用契約」という。）は、甲及び乙が別途書面により合意したものに限り承継の対象とする。
(2) 前号には、乙における本件事業に係る製造又は設備の増強を目的として、甲が2024年10月1日以降に新たに締結した契約（電炉投資及びOEM増強投資に関連する借入契約、設備の購入契約、工事請負契約その他これらに付随する契約を含むが、これらに限られない。）が承継の対象に含まれるものとする。
② 前項の規定にかかわらず、乙が設立後に契約相手方との間で新たに締結した契約と実質的に同一の内容の契約であって、甲が当該契約相手方との間で締結しているものは、承継の対象から除外する。
③ 甲及び乙は、効力発生日までの間、前二項に基づく承継の対象となる契約の範囲について、書面により合意の上、これを追加し、又は変更することができる。
④ 効力発生日後において、前各項の規定の適用上、承継の対象であるか否かについて疑義が生じた契約がある場合、甲及び乙は、誠実に協議の上、当該契約に係る契約上の地位の移転その他の必要な措置を講じるものとする。

3. その他の権利義務

（1）本件事業に係る免許、許可、認可、承認、登録、届出等のうち、法令上承継可能なもの

以　上

添付１

貸借対照表

（2026 年 6 月 30 日現在）

四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,881	3,649
受取手形及び売掛金	2,742	2,807
電子記録債権	2,865	2,353
商品及び製品	2,982	3,366
仕掛品	777	723
原材料及び貯蔵品	671	709
その他	235	291
貸倒引当金	△54	△49
流動資産合計	14,103	13,851
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,884	15,870
減価償却累計額	△13,679	△13,706
機械装置及び運搬具（純額）	2,205	2,163
土地	3,163	3,163
その他	11,138	11,529
減価償却累計額	△7,653	△7,727
その他（純額）	3,484	3,802
有形固定資産合計	8,853	9,129
無形固定資産	462	457
投資その他の資産	2,206	2,239
固定資産合計	11,522	11,826
資産合計	25,626	25,678
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	614	981
電子記録債務	1,777	1,577
短期借入金	4,850	4,850
１年内返済予定の長期借入金	2,169	254
未払法人税等	121	49
賞与引当金	154	272
その他	833	847
流動負債合計	10,521	8,834
固定負債		
長期借入金	2,630	4,545
役員退職慰労引当金	53	57
退職給付に係る負債	21	21
負ののれん	3	3
その他	2,129	2,077
固定負債合計	4,838	6,706
負債合計	15,360	15,540

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,370	6,258
自己株式	△106	△106
株主資本合計	8,385	8,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	86
退職給付に係る調整累計額	1,439	1,397
その他の包括利益累計額合計	1,501	1,483
非支配株主持分	378	381
純資産合計	10,265	10,137
負債純資産合計	25,626	25,678

添付 2

承継不動産一覧

(1) 下記土地に所在する全ての建物（疑義を避けるために付言すると、当該建物に接続する全ての配管は当該建物に付合する物として承継不動産に含まれるものとする。但し、下記で「承継外建物」として記載する①乃至④の建物を除く。）

記

（土地）

所在：埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼

地番：1 番

地目：宅地

地積：77,959.38 ㎡

（承継外建物）

本件土地上に存する以下建物の附属建物の内、以下の表に記載する建物

（建物） 所在： 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼 1 番地

家屋番号： 1 番

種類： 工場

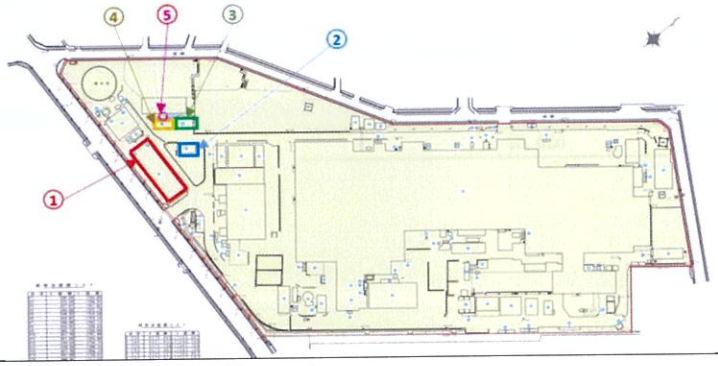
構造： 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建

床面積： 1 階 24,822.75 ㎡

2 階 45.14 ㎡

(表) (下記建物の所在はいずれも埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼 1 番地)

① 事務所棟	符号：27 種類：事務所 構造：鉄骨造陸屋根 3 階建 床面積：1 階 896.75 ㎡ 2 階 903.25 ㎡ 3 階 901.00 ㎡
② 別館事務所棟	符号：26 種類：事務所 構造：軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建 床面積：1 階 108.19 ㎡ 2 階 108.19 ㎡
③ 試験室	家屋番号：符号 22 種類：事務所

（増築部分を含む）	構造：軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建 床面積：301.70 ㎡（平成 3 年 12 月 31 日増築部分を含む）
④ 商品開発部倉庫	以下の本件土地（黄色部分）に係る地図における⑤の個所に所在する、プレハブ・鉄骨造、床面積 9.57 ㎡（予定）の建物（表示登記手続を行った場合には当該登記情報に基づいて契約に規定するものとする。） 

添付３

承継施設及び動産一覧

添付２（1）記載の土地に所在する(i)甲所有の水処理施設、変電所施設、電気炉冷却塔、スクラップ荷降ろし場、ガソリンスタンド、ガバナ施設及び貯水池に関する各設備その他の工場及び工場における製造事業に関連して設置されている一切の構造物乃至設備並びに(ii)全ての動産（但し、添付２（1）記載の承継外建物内に所在する全ての設備その他の動産を除く。なお、疑義を避けるために付言すると、添付２（1）記載の土地に付合する設備その他の動産は、承継対象外とする。）

添付 4

承継預金一覧

みずほ銀行　本店
りそな銀行　東京中央支店
伊予銀行　　東京支店

（注）本添付においては、預金口座の不正利用防止その他の情報管理の観点から、預金の種別及び口座番号の記載を省略しております。

添付 5

特許権一覧

以下の特許の①乃至③は 1/2 の割合の共有持分権、④は 1/4 の割合（日本鋳鉄管が保有する権利の 1/2 の割合）の共有持分権を本会社は保有

	出願番号	出願日	公開番号	公開日	登録番号	登録日	発明の名称	備考
	特願2007-064343	2007/3/14	特開2008-223099	2008/9/25	特許5122842	2012/11/2	精錬用上蓋の地金付着防止方法	
	特願2010-287929	2010/12/24	特開2012-135772	2012/7/19	特許5583571	2014/7/25	鋳鉄管の製造履歴および出荷先の管理方法	
	特願2013-36924	2013/2/27	特開2014-162970	2014/9/8	特許5728040	2015/4/10	溶射ワイヤ送給装置	
	特願2014-157152	2014/7/31	特開2016-33797	2016/3/10	特許6415164	2018/10/12	文字読み取り装置、及び文字読み取り方法	富士電機、日本鋳鉄管と本会社の共有特許

別紙２　吸収分割会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

（添付のとおり）

第１２２期　報告書

2025年４月１日から

（2026年３月31日まで）

事業報告

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

監査報告書

日本鋳鉄管株式会社

貸借対照表

（2026年３月31日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
資産の部		負債の部	
流動資産	**10,861,259**	**流動負債**	**8,975,492**
現金及び預金	2,489,692	買掛金	215,060
受取手形	752	短期借入金	4,850,000
電子記録債権	1,871,043	1年内返済予定の長期借入金	2,169,696
売掛金	2,163,805	リース債務	141,892
製品	2,716,069	未払金	461,102
仕掛品	777,892	未払法人税等	19,665
原材料及び貯蔵品	671,023	関係会社預り金	910,000
その他	198,780	賞与引当金	135,628
貸倒引当金	△27,800	その他	72,446
固定資産	**9,594,564**	**固定負債**	**4,561,311**
有形固定資産	**8,643,071**	長期借入金	2,630,303
建物	1,322,242	リース債務	518,960
構築物	82,007	繰延税金負債	542,276
機械及び装置	2,182,665	退職給付引当金	427,051
車両運搬具	1,337	役員退職慰労引当金	35,160
工具、器具及び備品	146,165	負ののれん	3,792
土地	3,163,836	その他	403,768
リース資産	629,519	**負債合計**	**13,536,804**
建設仮勘定	1,115,297	**純資産の部**	
無形固定資産	**456,824**	**株主資本**	**6,856,591**
特許権	43,750	資本金	1,855,955
ソフトウエア	369,637	資本剰余金	264,817
その他	43,436	資本準備金	264,817
投資その他の資産	**494,668**	利益剰余金	4,841,818
投資有価証券	178,422	利益準備金	463,988
関係会社株式	76,175	その他利益剰余金	4,377,829
その他	240,671	買換資産圧縮積立金	579,645
貸倒引当金	△600	別途積立金	5,362,000
		繰越利益剰余金	△1,563,816
		自己株式	△106,001
		評価・換算差額等	**62,428**
		その他有価証券評価差額金	62,428
		純資産合計	**6,919,019**
資産合計	**20,455,823**	**負債・純資産合計**	**20,455,823**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（2025年４月１日から2026年３月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売上高		9,808,370
売上原価		8,370,184
売上総利益		1,438,186
販売費及び一般管理費		1,669,962
営業損失（△）		△231,776
営業外収益		
受取利息	312	
受取配当金	294,156	
受取賃貸料	2,084	
作業くず売却益	19,082	
受取精算金	22,573	
その他	35,466	373,675
営業外費用		
支払利息	97,307	
支払手数料	26,839	
その他	3,777	127,923
経常利益		13,975
特別利益		
固定資産売却益	950	
受取精算金	165,317	
ゴルフ会員権売却益	3,516	169,784
特別損失		
固定資産除却損	73,747	73,747
税引前当期純利益		110,011
法人税、住民税及び事業税	3,773	
法人税等調整額	14,696	18,470
当期純利益		91,541

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（2025年４月１日から2026年３月31日まで）

（単位：千円）

	資本金	資本準備金	利益準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	純資産合計
当期首残高	1,855,955	264,817	463,988	580,631	5,362,000	△1,576,017	4,830,602	△106,001	6,845,375	33,336	6,878,711
当期変動額											
剰余金の配当						△80,325	△80,325		△80,325		△80,325
買換資産圧縮積立金の取崩し				△985		985	―		―		―
当期純利益						91,541	91,541		91,541		91,541
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										29,092	29,092
当期変動額合計	―	―	―	△985	―	12,201	11,216	―	11,216	29,092	40,308
当期末残高	1,855,955	264,817	463,988	579,645	5,362,000	△1,563,816	4,841,818	△106,001	6,856,591	62,428	6,919,019

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

事業報告、個別注記表及び監査報告書

日本鋳鉄管の第122期（2025年４月１日から2026年３月31日まで）に係る事業報告、個別注記表及び監査報告書（会計監査人の監査報告書及び監査役会の監査報告書）の内容は、同社の「第122回定時株主総会招集ご通知」（電子提供措置の開始日：2026年６月４日）の以下の各頁に記載のとおりです。

- 事業報告（12頁～31頁）
- 個別注記表（45頁～49頁）
- 会計監査人の監査報告書（計算書類）（51頁）
  2026年５月27日　EY新日本有限責任監査法人
- 監査役会の監査報告書（52頁）
  2026年５月28日　日本鋳鉄管株式会社　監査役会

別紙３　吸収分割承継会社の成立の日における貸借対照表

（添付のとおり）

日鋳テック株式会社の成立の日における貸借対照表

（2026年６月10日現在）

（単位：百万円）

資産の部	金　額	負債・純資産の部	金　額
流動資産	30	負債合計	0
その他資産	0	資本金	30
		資本準備金	0
資産合計	**30**	**負債及び純資産合計**	**30**

以　上